



2024年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年4月12日

上場会社名 株式会社マックハウス 上場取引所 東
コード番号 7603 URL <https://www.mac-house.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 舟橋 浩司
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部 (氏名) 坂下 和志 (TEL) 03-3316-1911
人事総務部管掌
定時株主総会開催予定日 2024年5月22日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2024年5月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期の業績(2023年3月1日~2024年2月29日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	15,409	△16.5	△910	—	△854	—	△1,151	—
2023年2月期	18,443	1.6	△726	—	△617	—	△1,056	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	△74.46	—	△35.1	△8.9	△5.9
2023年2月期	△68.36	—	△24.1	△5.4	△3.9

(参考) 持分法投資損益 2024年2月期 一百万円 2023年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	8,375	2,707	32.3	175.09
2023年2月期	10,755	3,858	35.9	249.54

(参考) 自己資本 2024年2月期 2,707百万円 2023年2月期 3,858百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	△1,211	54	△11	1,540
2023年2月期	△1,254	△108	△11	2,709

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年2月期の業績予想(2024年3月1日~2025年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,600	△18.9	△520	—	△500	—	△600	—	△38.81
通期	13,500	△12.4	△890	—	△850	—	△1,070	—	△69.20

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期	15,597,638 株	2023年2月期	15,597,638 株
② 期末自己株式数	2024年2月期	136,207 株	2023年2月期	136,207 株
③ 期中平均株式数	2024年2月期	15,461,431 株	2023年2月期	15,457,927 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因によって、異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な会計方針)	11
(会計方針の変更)	12
(損益計算書関係)	13
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(持分法損益等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(継続企業の前提に関する重要事項象など)	19
(商品別売上高の状況)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2023年3月1日～2024年2月29)における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことにより、社会経済活動の正常化が進み、経済活動に緩やかな回復基調がみられる一方、世界的な金融引締めや不安定な海外情勢の長期化に伴うエネルギー価格、原材料価格の高騰、円安の常態化による物価上昇など、依然として経済リスクは高く、先行き不透明な状況が続いております。

当社が属するカジュアルウェア業態におきましては、社会活動の正常化に伴い帰省や国内外への旅行など、外出機会の増加に伴う消費拡大が期待される一方、急激な食料品価格や光熱費の上昇による消費マインドの低下や節約志向の高まりへの懸念、及び近年稀にみる気候変動による需要の変化などから、厳しい経営環境が続いております。

かかる状況におきましては、当社は「暮らしに役立つ商品と企業活動を通じて地域社会に貢献します。」という企業理念のもと、お客様の生活に密着したライフスタイル提案を行ってまいりました。

商品政策におきましては、仕入コントロールを行いながら持ち越し商品の処分による早期現金化を進め、商品効率の改善と適正在庫への見直しを図りました。また当事業年度は、プライベートブランド「NAVY」を中心に機能性商品の開発を推し進め、春夏シーズンにおける、接触冷感、吸水速乾、抗菌防臭などの機能性を打ち出した「SA・RA・RI」シリーズや、秋冬シーズンにおける、あったか素材を使用し、ボトムスからトップスまで幅広く取り揃えた「温℃」シリーズなど、シーズン毎のお客様ニーズに対応した商品を重点販売いたしました。

営業利益の確保が最優先される現況におきましては、不採算店舗の閉鎖、業務改革による徹底したコスト圧縮を図るなど販管費の最適化など収益構造の変革に取り組む一方、パートタイマーの社内資格制度の見直しや、お客様の買いやすい環境作りを行うため、社内デジタルツールを活用した情報配信を行い、売場作成のポイントや商品知識を共有するなど、全スタッフの販売力向上に努め、人材活性化策によるリアル店舗の強化を推進しました。

これらの結果、既存店売上高は、前年同期比7.7%減、既存店客数は9.8%減、既存店客単価は2.4%増となりました。また、当事業年度末の店舗数は、7店舗の出店、49店舗の閉鎖により、278店舗(前年同期比42店舗減)となりました。

利益面につきましては、売上総利益は前年同期比84.2%となりました。

経費面におきましては、一般管理費の抑制により、販売費及び一般管理費は前年同期比87.3%となりました。

これらの結果、当事業年度における売上高は15,409百万円(前年同期比16.5%減)となりました。また、営業損失は910百万円(前年同期は営業損失726百万円)、経常損失は854百万円(前年同期は経常損失617百万円)、当期純損失は1,151百万円(前年同期は当期純損失1,056百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ1,931百万円減少し、5,736百万円となりました。これは主に現金及び預金
が1,169百万円、商品が667百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ448百万円減少し、2,638百万円となりました。これは主に敷金及び保証金
が288百万円、建物附属設備(純額)が101百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ1,066百万円減少し、3,370百万円となりました。これは主に電子記録債務
が732百万円、買掛金が283百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ162百万円減少し、2,297百万円となりました。これは主に退職給付引当金
84百万円、資産除去債務29百万円、長期預り保証金20百万円がそれぞれ減少したこと等によるものでありま
す。

(純資産)

当事業年度における純資産合計は、前事業年度末に比べ1,151百万円減少し、2,707百万円となりました。こ
れは主に当期純損失1,151百万円を計上したこと等によるものであります。また、総資産に占める自己資本比率
は32.3%となり前事業年度末に比べ3.6ポイント減となりました。

(1株当たり純資産額)

当事業年度における1株当たり純資産額は175円09銭となり前事業年度末に比べ74円45銭の減少となりまし
た。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ1,169百万円減少し、
1,540百万円となりました。

また、当事業年度累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、1,211百万円(前年同期比42百万円支出減少)となりました。

これは主に、税引前当期純損失を1,031百万円計上するとともに、棚卸資産の減少による収入667百万円等による
ものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、54百万円(前年同期108百万円支出)となりました。

これは主に、敷金及び保証金の回収による収入282百万円計上した一方で、その他(有形固定資産の除去による支
出)支出132百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、11百万円(前年同期比0百万円支出増加)となりました。

これはリース債務の返済による支出によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、社会経済活動の正常化が進み、経済活動は緩やかな回復傾向が続くことが期待されています。一方、不安定な海外情勢の長期化に伴うエネルギー価格や原材料価格の高騰、円安の常態化による物価上昇などで、引き続き消費マインドの低下や節約志向の高まりが懸念されます。

このような状況のもと、当社としましては、「暮らしに役立つ商品と企業活動を通じて地域社会に貢献します。」という企業理念に基づき、お客様に満足していただき、信頼される店を目指し、お客様の生活に密着した企業活動を追求してまいります。

商品に関しましては、重点販売商品となるプライベートブランドによる、暮らしに役立つ快適機能や着用シーンを想定した着心地にこだわった商品開発を行います。また、知名度の高いナショナルブランドを組み合わせることで、多様なお客様ニーズへ対応できる品揃えを図ってまいります。あわせて、適時適切な仕入及び売変等により在庫消化を促進することで滞留在庫の削減と在庫効率改善を図ってまいります。

店舗運営に関しましては、セルフでも安心して購入いただける買いやすい売場作りを目指し、分かりやすい商品特性の訴求や価格表示を実施してまいります。また、売場レイアウトの明確化やクリンリネスの行き届いた売場を維持し、快適な時間を過ごしていただける店舗運営を行ってまいります。

人材育成に関しましては、働き方改革により、従業員にとって働きやすい環境作りと全従業員のキャリアアップに向けた通信教育制度の導入で個人のスキルアップをサポートしてまいります。

以上の課題を達成することで、収益基盤を固め業績の回復に努めてまいります。

2025年2月期の業績見通しにつきましては、売上高135億円、営業損失8億90百万円、経常損失8億50百万円、当期純損失10億70百万を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,709	1,540
売掛金	364	326
商品	4,348	3,680
前渡金	2	6
前払費用	163	130
その他	79	52
流動資産合計	7,668	5,736
固定資産		
有形固定資産		
建物	246	238
減価償却累計額	△192	△189
建物(純額)	54	48
建物附属設備	2,333	1,943
減価償却累計額	△1,965	△1,676
建物附属設備(純額)	367	266
構築物	141	92
減価償却累計額	△135	△87
構築物(純額)	5	4
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	△0	△0
車両運搬具(純額)	-	-
工具、器具及び備品	597	484
減価償却累計額	△520	△440
工具、器具及び備品(純額)	76	44
リース資産	210	184
減価償却累計額	△203	△180
リース資産(純額)	6	4
土地	173	173
建設仮勘定	1	-
有形固定資産合計	686	541
無形固定資産		
借地権	106	106
ソフトウェア	-	3
無形固定資産合計	106	109
投資その他の資産		
長期前払費用	39	26
敷金及び保証金	2,250	1,961
その他	6	13
貸倒引当金	△2	△14
投資その他の資産合計	2,294	1,986
固定資産合計	3,086	2,638
資産合計	10,755	8,375

(単位:百万円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,061	777
電子記録債務	2,533	1,801
ファクタリング債務	16	16
未払金	35	64
未払法人税等	137	124
未払費用	449	376
預り金	35	7
前受収益	23	17
賞与引当金	51	26
店舗閉鎖損失引当金	4	-
リース債務	11	9
資産除去債務	41	4
その他	33	142
流動負債合計	4,436	3,370
固定負債		
退職給付引当金	1,656	1,572
転貸損失引当金	29	15
長期預り保証金	134	113
リース債務	20	10
資産除去債務	590	561
繰延税金負債	28	23
固定負債合計	2,460	2,297
負債合計	6,896	5,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金		
その他資本剰余金	4,898	4,898
資本剰余金合計	4,898	4,898
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	26	25
繰越利益剰余金	△1,085	△2,236
利益剰余金合計	△1,059	△2,210
自己株式	△80	△80
株主資本合計	3,858	2,707
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△0	-
評価・換算差額等合計	△0	-
純資産合計	3,858	2,707
負債純資産合計	10,755	8,375

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	18,443	15,409
売上原価		
商品期首棚卸高	3,847	4,348
当期商品仕入高	10,093	7,289
合計	13,941	11,637
商品期末棚卸高	4,348	3,680
売上原価	9,593	7,957
売上総利益	8,849	7,452
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	593	469
役員報酬及び給料手当	3,095	2,798
賞与引当金繰入額	51	26
退職給付費用	105	100
福利厚生費	514	482
水道光熱費	619	485
地代家賃	2,521	2,201
貸倒引当金繰入額	△0	△0
減価償却費	138	179
リース料	149	74
その他	1,787	1,544
販売費及び一般管理費合計	9,575	8,362
営業損失(△)	△726	△910
営業外収益		
受取利息	0	0
受取家賃	271	237
受取手数料	22	17
転貸損失引当金戻入額	5	-
その他	48	29
営業外収益合計	349	284
営業外費用		
支払利息	0	1
不動産賃貸費用	235	203
その他	4	23
営業外費用合計	240	228
経常損失(△)	△617	△854
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	7	-
特別利益合計	7	-
特別損失		
固定資産除却損	0	8
店舗閉鎖損失	19	10
減損損失	278	141
店舗閉鎖損失引当金繰入額	4	-
リース解約損	10	17
特別損失合計	314	177
税引前当期純損失(△)	△924	△1,031
法人税、住民税及び事業税	137	124
法人税等調整額	△5	△5
法人税等合計	131	119
当期純損失(△)	△1,056	△1,151

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,617	5,299	-	5,299	179	26	1,000	△3,123	△1,917	△88	4,910
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0			-
当期純損失(△)								△1,056	△1,056		△1,056
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	△1,517	△5,299	4,898	△401	△179	△0	△1,000	2,041	861	8	△1,049
当期末残高	100	-	4,898	4,898	-	26	-	△1,085	△1,059	△80	3,858

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	-	-	7	4,917
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				-
当期純損失(△)				△1,056
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△0	△7	△7
当期変動額合計	△0	△0	△7	△1,056
当期末残高	△0	△0	-	3,858

当事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	100	-	4,898	4,898	-	26	-	△1,085	△1,059	△80	3,858
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0			-
当期純損失(△)								△1,151	△1,151		△1,151
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△0	-	△1,150	△1,151	-	△1,151
当期末残高	100	-	4,898	4,898	-	25	-	△2,236	△2,210	△80	2,707

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△0	△0	-	3,858
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				-
当期純損失(△)				△1,151
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0	-	0
当期変動額合計	0	0	-	△1,151
当期末残高	-	-	-	2,707

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△924	△1,031
減価償却費	138	179
減損損失	278	141
リース解約損	10	17
退職給付引当金の増減額(△は減少)	38	△84
賞与引当金の増減額(△は減少)	12	△25
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	11
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△2	-
受取利息及び受取配当金	△0	△0
転貸損失引当金の増減額(△は減少)	△20	△13
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△2	△4
支払利息	0	1
賃借料との相殺による保証金返還額	22	16
売上債権の増減額(△は増加)	△84	38
棚卸資産の増減額(△は増加)	△500	667
仕入債務の増減額(△は減少)	△58	△1,018
固定資産除却損	0	8
店舗閉鎖損失	19	10
未払消費税等の増減額(△は減少)	-	119
未収消費税等の増減額(△は増加)	37	2
その他	△68	△107
小計	△1,104	△1,072
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△0	△1
法人税等の支払額	△149	△137
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,254	△1,211
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△107	△47
無形固定資産の取得による支出	△36	△26
敷金及び保証金の差入による支出	△38	△22
敷金及び保証金の回収による収入	128	282
その他	△54	△132
投資活動によるキャッシュ・フロー	△108	54
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△11	△11
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11	△11
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,374	△1,169
現金及び現金同等物の期首残高	4,084	2,709
現金及び現金同等物の期末残高	2,709	1,540

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 デリバティブ取引

時価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	20～34年
建物附属設備	5～20年
構築物	10～20年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	5～8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却しております。

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉鎖による損失に備えるため、損失額を見積計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 転貸損失引当金

店舗閉店に伴い賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、転貸を決定した店舗について、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・商品輸入による外貨建営業債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性の評価の方法

振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 収益及び費用の計上基準

商品の販売に係る収益認識

当社の顧客との契約から生じる収益は、主に衣料品事業における商品の店頭販売によるものであり、これらの商品の販売は顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。また、当社のオンラインショップ等の通信販売における収益は、商品の出荷から引き渡しまでがごく短期間で行われるため、商品を出荷した時点で収益を認識しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(損益計算書関係)

※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
工具、器具及び備品	－百万円	1百万円
建物附属設備	－百万円	1百万円
長期前払費用	－百万円	1百万円
ソフトウェア	－百万円	3百万円
その他(撤去費用他)	0百万円	－百万円
計	0百万円	8百万円

※2 店舗閉鎖損失は、閉店に伴う損失金であります。

※3 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

用途	種類	場所	減損損失
店舗	建物附属設備、構築物、工具、器具及び備品、長期前払費用、リース資産	静岡県他	222百万円
共用資産	建物附属設備、工具、器具及び備品、長期前払費用、ソフトウェア	東京都他	55百万円

当社は、店舗をグルーピングの最小単位としており、本部設備等を共用資産としております。

当事業年度において、継続的に営業損失を計上している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、278百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

その内訳は以下のとおりであります。

種類	金額
建物附属設備	150百万円
構築物	2百万円
工具、器具及び備品	52百万円
リース資産	2百万円
長期前払費用	16百万円
ソフトウェア	53百万円
合計	278百万円

なお、資産グループの回収可能価額は、路線価に基づき算定した正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額によっております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算は行っておりません。

当事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

用途	種類	場所	減損損失
店舗	建物附属設備、構築物、工具、器具及び備品、長期前払費用、リース資産	熊本県他	112百万円
共用資産	工具、器具及び備品、長期前払費用、ソフトウェア	東京都他	28百万円

当社は、店舗をグルーピングの最小単位としており、本部設備等を共用資産としております。

当事業年度において、継続的に営業損失を計上している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、141百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

その内訳は以下のとおりであります。

種類	金額
建物附属設備	87百万円
構築物	0百万円
工具、器具及び備品	21百万円
リース資産	0百万円
長期前払費用	12百万円
ソフトウェア	19百万円
合計	141百万円

なお、資産グループの回収可能価額は、路線価に基づき算定した正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額によっております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算は行っておりません。

※4 リース解約損は、閉店に伴うリース解約金であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	15,597,638	—	—	15,597,638

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	136,207	—	—	136,207

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項ありません。

当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	15,597,638	—	—	15,597,638

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	136,207	—	—	136,207

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項ありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
現金及び預金勘定	2,709百万円	1,540百万円
現金及び現金同等物	2,709百万円	1,540百万円

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、
税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項に
ついては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

当社は衣料品等小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

当社は衣料品等小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

当社は衣料品等小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

当社は衣料品等小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産額	249円54銭	175円09銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△68円36銭	△74円46銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

項目	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純損失(△)(百万円)	△1,056	△1,151
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△1,056	△1,151
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,457	15,461
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
純資産の部の合計額(百万円)	3,858	2,707
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	3,858	2,707
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	15,461	15,461

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(継続企業の前提に関する重要事象など)

当社は、前事業年度まで5期連続して営業損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。当該状況の解消のために、下記の改善施策の実行により収益性を高め、財務体質の改善を図っております。

(1) 仕入抑制と滞留在庫の現金化

仕入コントロールを徹底し、適性在庫を維持することで過剰なキャッシュアウトを防ぐと同時に、滞留在庫の現金化を目的に消化促進を図り、前事業年度に対し滞留在庫の消化率は改善しておりますが、更なる消化促進に取り組んで参ります。

(2) 粗利率の向上

プライベートブランドを中心とした機能性商品の開発を推進し、一部商品は販売価格の値上げを行い、今期粗利率に関しては、前年に対し0.4ポイント改善しております。引き続き、売場提案力向上や無駄な売変抑制により粗利率の向上を図ってまいります。

(3) 収益構造の改革

不採算店舗の閉鎖等を含めた徹底したコスト圧縮を進め、販管費前年比87.3%となりました。

レディース部門の再構築など品揃えの見直しや重点販売商品の売上拡大を図り、業績向上に取り組んで参ります。

上記施策を中心に抜本的な財務体質改善を図り、資金調達面を含め事業再建の進捗について緊密に親会社である株式会社チヨダに報告しております。当事業年度末において、現金及び現金同等物は1,540百万円となっており、当面の運転資金は確保されておりますが、資金繰りの状況によっては、親会社に対して資金面の支援要請を行い必要な運転資金を確保することで、財務状況の安定化を図ってまいります。当面の事業活動の継続性に懸念はないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

(商品別売上高の状況)

商品別	期別	前事業年度	当事業年度	前年同期比	増減
	自 2022年3月1日 至 2023年2月28日	自 2023年3月1日 至 2024年2月29日			
メンズトップス		6,066百万円	5,053百万円	83.3%	△1,013百万円
メンズボトムス		3,395百万円	3,030百万円	89.3%	△364百万円
レディーストップス		3,238百万円	2,675百万円	82.6%	△563百万円
レディースボトムス		1,754百万円	1,492百万円	85.1%	△262百万円
キッズ		1,982百万円	1,516百万円	76.5%	△465百万円
その他		2,005百万円	1,640百万円	81.8%	△364百万円
合計		18,443百万円	15,409百万円	83.5%	△3,033百万円

(注) 「その他」はインナー・レグ、雑貨、コスメ、食品等であります。